



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社トライアイズ 上場取引所 東
 コード番号 4840 URL http://www.triis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	312	16.1	△63	—	△43	—	△58	—
28年12月期第1四半期	268	△25.4	△121	—	△215	—	△222	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 66百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △186百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△6.91	—
28年12月期第1四半期	△25.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	5,818	5,007	83.7	575.01
28年12月期	5,860	5,083	84.1	578.41

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,867百万円 28年12月期 4,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,086	31.9	63	—	73	—	18	—	2.11
通期	2,123	34.5	88	—	100	—	20	—	2.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	9,500,000株	28年12月期	9,500,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,035,020株	28年12月期	978,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	8,473,763株	28年12月期1Q	8,788,538株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、ゆるやかな回復基調が続いております。

一方、世界経済は、中国経済を始めとしたアジア新興国の景気下振れへの懸念、英国のEU離脱や米国新政権の動向等、先行きが不透明な状態で推移しました。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、連結ベースで営業利益、経常利益及び最終損益の黒字化を目指しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は312百万円(前年同期比16.1%増)、販売費及び一般管理費は215百万円(前年同期比11.2%減)と更なる削減を実現しておりますが、営業損失は63百万円(前年同期は121百万円の営業損失)、経常損失は43百万円(前年同期は215百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純損失は43百万円(前年同期は215百万円の税金等調整前四半期純損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円(前年同期は222百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務および海岸保全業務を中心に受注しましたが、官公庁からの受注業務が大半を占めており、大型案件の完成が第2四半期の見込みとなっております。引き続き、発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と生産性の向上により、収益の改善を図ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88百万円(前年同期比136.4%増)、営業損失は88百万円(前年同期は133百万円の営業損失)となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、衣料品販売の不振が続くなか、個人消費の低迷が長期化しており、引き続き厳しい経営環境となりました。そういったなか、ブランド、CLATHRASについては、引き続きロイヤルティビジネスによる安定的な収益が確保できております。また、東京ブラウス㈱が中心となって、新しい販路での商品展開を進めております。台湾現地法人の拓莉司国際有限公司においては、引き続き大手化粧品会社のノベルティに採用されており、今後も国内外を問わずライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工藝㈱については、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町において、引き続きふるさと納税の返礼品として認定されており、新たな顧客の獲得に努めています。また、生産性の向上のための施策に取り組んでおり、原価率の改善を図ります。

㈱セレクトティブにおいては、今後の成長に向けて、引き続きEコマースによる売上シェアの拡大に努めています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は205百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は19百万円(前年同期比18.8%)となりました。

(投資事業)

投資事業においては、前連結会計年度より、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を開始しており、商業用物件の取得についても検討しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18百万円(前年同期は一百万円)、営業利益は4百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、5,818百万円となりました。これは主に、有形固定資産の「その他」が40百万円増加したものの、「現金及び預金」が95百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、810百万円となりました。これは主に、「前受金」が28百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、5,007百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が125百万円増加したものの、配当金の支払いに伴う利益剰余金102百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴う利益剰余金58百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年2月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,093	2,442,978
受取手形及び売掛金	125,438	121,123
商品及び製品	229,927	207,776
仕掛品	185,572	255,813
原材料及び貯蔵品	44,538	50,755
繰延税金資産	44,442	44,441
その他	154,876	112,576
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	3,322,881	3,235,457
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,178,220	1,210,116
その他(純額)	770,800	811,490
有形固定資産合計	1,949,021	2,021,606
無形固定資産		
のれん	174,834	139,490
その他	44,974	43,202
無形固定資産合計	219,808	182,692
投資その他の資産		
投資有価証券	175,387	188,052
その他	211,157	207,668
貸倒引当金	△17,328	△17,178
投資その他の資産合計	369,216	378,542
固定資産合計	2,538,046	2,582,842
資産合計	5,860,928	5,818,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,372	40,739
1年内返済予定の長期借入金	5,605	6,084
未払法人税等	13,996	15,722
賞与引当金	—	16,256
受注損失引当金	19,936	22,237
返品調整引当金	4,168	4,293
前受金	204,805	233,247
その他	155,085	136,492
流動負債合計	457,971	475,073
固定負債		
長期借入金	204,114	220,032
資産除去債務	20,648	20,692
その他	94,999	94,999
固定負債合計	319,762	335,725
負債合計	777,734	810,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,098,485	1,090,813
利益剰余金	△761,649	△922,463
自己株式	△337,274	△355,573
株主資本合計	4,999,560	4,812,777
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△70,500	54,691
その他の包括利益累計額合計	△70,500	54,691
新株予約権	154,134	140,032
純資産合計	5,083,194	5,007,500
負債純資産合計	5,860,928	5,818,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	268,925	312,132
売上原価	146,808	159,251
売上総利益	122,117	152,881
販売費及び一般管理費	243,211	215,963
営業損失(△)	△121,094	△63,082
営業外収益		
受取利息	2,260	272
デリバティブ評価益	—	12,665
不動産賃貸収入	4,800	4,625
未払配当金除斥益	5,286	6,110
その他	642	364
営業外収益合計	12,989	24,037
営業外費用		
支払利息	—	1,744
不動産賃貸原価	1,374	1,676
支払手数料	204	345
有価証券売却損	45,104	—
為替差損	60,434	24
その他	28	908
営業外費用合計	107,145	4,700
経常損失(△)	△215,250	△43,744
特別損失		
固定資産除却損	300	0
特別損失合計	300	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,550	△43,744
法人税等	6,679	14,807
四半期純損失(△)	△222,229	△58,552
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△222,229	△58,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△222,229	△58,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,424	—
為替換算調整勘定	△1,478	125,191
その他の包括利益合計	35,945	125,191
四半期包括利益	△186,283	66,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186,283	66,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,439	231,486	—	268,925	—	268,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	281	—	281	△281	—
計	37,439	231,767	—	269,207	△281	268,925
セグメント利益又は損失(△)	△133,274	16,358	△844	△117,760	△3,334	△121,094

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,334千円には、セグメント間取引消去6,239千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△9,573千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.を設立し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「投資事業」において1,128,500千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,489	205,587	18,055	312,132	—	312,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	—	24	△24	—
計	88,489	205,612	18,055	312,157	△24	312,132
セグメント利益又は損失(△)	△88,407	19,428	4,907	△64,071	989	△63,082

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額989千円には、セグメント間取引消去6,420千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△5,430千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。